



資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2014年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型	4.54%	9.39%	15.34%	10.15%	86.76%	28.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	4.91%	10.29%	17.07%	12.54%	101.58%	57.74%
TOPIX	5.75%	10.36%	17.39%	12.05%	93.61%	53.12%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数87)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.67%
三井住友フィナンシャルグループ	3.82%
KDDI	3.75%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.30%
日立製作所	2.81%
三井物産	2.67%
オリックス	2.58%
日本たばこ産業	2.56%
伊藤忠商事	2.42%
日本航空	2.40%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	13.86%
輸送用機器	11.25%
情報・通信業	10.25%
銀行業	9.38%
卸売業	7.41%
医薬品	6.06%
機械	5.45%
小売業	3.98%
化学	3.36%
その他金融業	3.34%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.25%	6.95%
卸売業	7.41%	4.19%
その他金融業	3.34%	1.28%
ゴム製品	2.80%	0.89%
空運業	2.40%	0.61%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	3.36%	5.90%
陸運業	1.66%	3.97%
不動産業	0.93%	3.14%
電気・ガス業	0.00%	2.06%
サービス業	1.24%	2.87%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

11月はTOPIXで5.8%の上昇となりました。前月末に日銀の追加金融緩和決定や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の基本ポートフォリオ変更で国内株式比率の引き上げが発表されたことを受けて、円安株高の流れが継続しました。中旬に7-9月実質GDP成長率の速報値が発表され、前期比年率で-1.6%と2四半期連続でのマイナス成長は市場では予想外でネガティブサプライズとなり、株価は一時大きく下落しました。その後、安倍首相は消費税率10%への引き上げ延期と衆議院解散総選挙を表明しました。財政再建の遅れへの懸念から円安ドル高の流れが加速した一方、輸出製造業を中心に円安による業績拡大期待が高まり、株価は持ち直しました。月末にかけては、OPECの減産見送りによる原油価格急落や中国の利下げ発表があり、恩恵を期待する動きも見られました。

業種別では、値上がり率上位5業種が、繊維製品、海運業、空運業、ゴム製品、輸送用機器となりました。繊維製品は、主力銘柄が炭素繊維で航空機向けの大型受注や燃料電池自動車での採用を発表し、好感されました。原油価格下落や円安の恩恵を受けやすい業種も選好されました。下位5業種は鉱業、石油・石炭製品、不動産業、情報・通信業、医薬品でした。鉱業、石油・石炭製品は原油価格の下落が嫌気されました。また、内需関連が相対的に小幅な上昇にとどまりました。

国内景気の停滞を懸念する動きもありましたが、市場へのマイナス効果は日銀の追加金融緩和をきっかけとした大幅な円安で打ち消され、円安効果を織り込む展開がしばらく続くと思われる。政府による追加政策、国内外の金融政策への思惑等を巡って相場が上下する可能性はあるものの、日本企業の価格競争力向上や構造改革効果の顕在化による持続的な企業業績の改善が日本株の支援材料となると考えます。中長期的な株価の上昇余地を高める要素として、今後の新成長戦略の具体化や企業の資本政策の変化も注目されます。

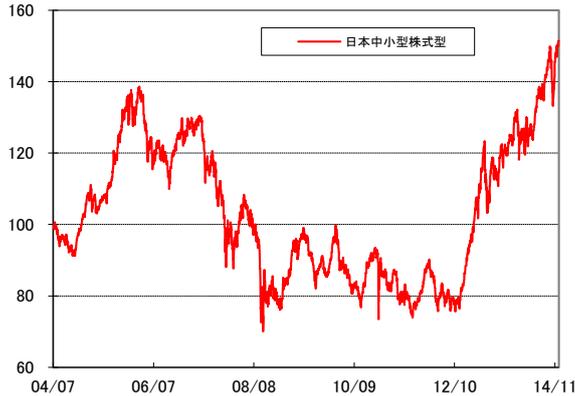
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	3.98%	6.68%	18.31%	21.42%	98.03%	51.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

(2014年11月28日現在)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	4.36%	7.55%	20.48%	25.16%	116.49%	86.64%
TOPIX ^(※)	5.75%	10.36%	17.39%	12.05%	93.61%	20.18%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	13.5%	6 その他製品	6.0%
2 機械	12.5%	7 金属製品	5.6%
3 建設業	11.0%	8 繊維製品	5.5%
4 化学	8.7%	9 銀行業	5.4%
5 鉄鋼	6.4%	10 輸送用機器	3.9%

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	双葉電子工業	東証一部	電気機器	3.0%	蛍光表示管、金型器材のトップメーカー。保有するキャッシュは時価総額相当。
2	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.6%	電炉大手で丸棒に強い。2015年3月期配当は5円増配の25円計画。
3	ワコールホールディングス	東証一部	繊維製品	2.6%	婦人下着トップ。構造改革に目処、今後の株主還元の上昇に期待。
4	トップラン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.5%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
5	TSTホールディングス	東証一部	繊維製品	2.4%	婦人アパレル大手。時価総額と同水準の現預金・有価証券を保有。
6	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.3%	損保大手。2014年11月に600万株(発行済みの0.97%)の自社株買いを発表。
7	天馬	東証一部	化学	2.2%	樹脂成形品大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の約7割。
8	コクヨ	東証一部	その他製品	2.2%	「キャンパスノート」で有名な事務用品大手。PBR0.63倍で割安度高い。
9	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.1%	熱処理・焼入加工の大手。2014年3月期で3期連続の増配。
10	新東工業	東証一部	機械	2.0%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。2015年3月期は1円増配の14円計画。

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率。
◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:84)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	86.2%
東証二部	3.8%
JASDAQ	2.4%
その他市場	3.4%
現金・その他	4.3%

運用コメント

当ファンドの11月のパフォーマンスは、+4.36%でした。11月の株式市場は、10月31日の日本銀行による量的金融緩和の実施で流動性相場の色彩を強め、規模別では大型株優位の展開となりました。東証大型株指数の月間上昇率が+6.15%となる一方、当ファンドで組入比率の高い同小型株指数の上昇率は+3.21%に止まり、当ファンドには厳しい市場環境でした。

パフォーマンスに貢献した主な銘柄はミツミ電機、MS&ADインシュアランスグループホールディングスです。電子部品のミツミ電機は、証券会社の投資判断の引き下げで10月は下落しましたが、11月11日の決算説明会でスマートフォン向けのカメラアクチュエータが順調に拡大する見通しが示され、株価は大幅に切り返しました。損害保険大手のMS&ADインシュアランスグループホールディングスは、11月19日に2015年3月期の経常利益を期初計画の1,500億円から2,300億円に上方修正し、600万株(発行済み株数総数の0.97%)の自社株買いも発表して株価は上昇しました。また、当月は円ドル相場が前月末の111円台から118円台へと円安が進んだことで、村上開明堂(自動車部品)、島精機製作所(ニット製造に用いる横編機)、KOA(固定抵抗器)などが感応度の高い銘柄が10%超の上昇率となり、パフォーマンスに貢献しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、応用地質、奥村組です。地質調査で国内トップの応用地質は、2014年12月期第3四半期累計の営業利益は前年同期比32%増と好調でしたが、一旦好材料出尽くしによる利益確定の売りに押される展開となりました。しかし、国内の地質調査需要は政府関係をはじめ根強いものがあり、中期的な事業拡大が期待されます。中堅ゼネコンの奥村組は、衆議院解散で公共投資の予算執行に影響が出るのではとの懸念で株価は下落しましたが、選別受注により利益率は改善しており、当ファンドでは月末にかけて組入れを引き上げました。

今年も早いもので師走を迎えました。今年の株式市場は消費増税後の消費低迷などで冴えない展開が続きましたが、10月末の日本銀行による量的金融緩和とそれに伴う円安進行で市場は大幅に切り返し、TOPIX(配当込み)は年初から11月末までの上昇率は10.35%となりました。同期間の当ファンドの上昇率は19.63%(税引前)と市場を上回っています。これからもパフォーマンスのさらなる向上に尽力してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	11.36%	13.22%	17.06%	22.70%	126.63%	98.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	11.99%	14.32%	18.85%	25.92%	145.37%	87.41%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	12.08%	14.77%	19.57%	27.41%	151.32%	109.71%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたいえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	57.1%
イギリス	8.2%
カナダ	4.2%
スイス	4.0%
フランス	3.7%
ドイツ	3.6%
オーストラリア	3.0%
オランダ	1.5%
スペイン	1.4%
スウェーデン	1.2%

※ベビーフンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.6%
銀行	9.1%
エネルギー	8.5%
資本財	6.8%
ソフトウェア・サービス	6.7%
食品・飲料・タバコ	6.0%
素材	5.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.4%
保険	4.1%
各種金融	4.0%

※ベビーフンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,280)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.2%
EXXON MOBIL CORP	1.2%
MICROSOFT CORP	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.7%
PROCTER & GAMBLE CO	0.7%
JPMORGAN CHASE & CO	0.7%
NOVARTIS AG-REG SHS	0.7%

※ベビーフンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

欧州追加緩和期待に加え、中国人民銀行による想定外の利下げ発表も加わり上昇しました。

米国株式市場は、原油価格の下落が懸念されましたが、中間選挙で共和党が過半数を確保したことに加え、欧州の追加金融緩和策期待が高まったことを受けて、月初から堅調に推移しました。さらに、雇用統計がしっかりした内容であったことや中国人民銀行による予想外の利下げ発表も加わり、上昇幅を拡大させました。月末にかけては高値警戒感もあり、上値の重い動きとなりました。それでも強い基調が維持され、NYダウ、SP500は史上最高値を更新しました。

欧州株式市場は、ユーロ圏の景気先行き懸念が強まり、月初は軟調に推移しました。その後は、ECBIによる追加緩和に踏み切るとの期待が強まったことなどからやや持ち直す動きとなりました。21日に中国の利下げ発表により大幅に上昇したのち、月末にかけては高値圏でもみ合いとなりました。

結局、NYダウは17,828.24ドルで終了し、2.52%の上昇、ナスダックは3.47%の上昇、SP500は2.45%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,980.85で終了し、7.01%の上昇、フランスCAC指数は4,390.18で終了し、3.71%の上昇、イギリスFT100指数は6,722.62で終了し、2.69%の上昇となりました。

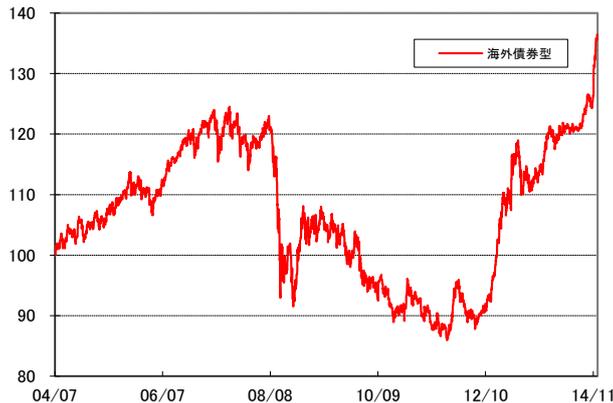
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	7.94%	10.59%	13.06%	15.00%	55.59%	36.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	11.56%	14.68%	17.84%	18.67%	5.49%
ベンチマーク収益率	11.97%	15.23%	18.86%	19.55%	6.37%
差異	▲0.40%	▲0.55%	▲1.02%	▲0.87%	▲0.88%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.84%
1~3年	29.31%
3~7年	33.73%
7~10年	9.66%
10年以上	25.37%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数549銘柄)

銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	1.46年
2 US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.22年
3 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	6.22年
4 US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	6.97年
5 US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	3.97年
6 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.22年
7 US TREASURY N/B	2.125%	アメリカドル	1.09年
8 US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	4.97年
9 US TREASURY N/B	2.25%	アメリカドル	1.34年
10 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.25%	ユーロ	6.60年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 ユーロ	42.55%
2 アメリカドル	38.98%
3 イギリスポンド	8.23%
4 カナダドル	2.33%
5 オーストラリアドル	1.67%
その他	5.15%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

11月の米国10年国債利回りは、低下(債券価格は上昇)しました。上旬から中旬にかけては、米国における量的金融緩和終了の決定や良好な内容の経済指標の発表などを受けた利上げ開始観測などを背景に、上昇(債券価格は下落)しました。下旬は、米国の低水準のインフレ上昇率や堅調な国債入札、中国における利下げの決定、欧州中央銀行(ECB)総裁による国債の買い入れを含めた量的金融緩和の可能性を示唆する発言などを背景に、低下しました。11月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは、欧州中央銀行(ECB)総裁による国債の買い入れを含めた量的金融緩和の可能性を示唆する発言や、イングランド銀行(BOE)による英国の経済成長率見通しの引き下げ、欧州委員会によるユーロ圏の経済成長率見通しの下方修正などを背景に、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。イタリアやスペインの10年国債利回りも、スペインの堅調な国債入札や、ECBによる追加金融緩和策の実施、ECB総裁による国債の買い入れを含めた量的金融緩和の可能性を示唆する発言などを背景に、前月末比で低下しました。

11月の円/アメリカドル相場は、前月末の日銀による追加の金融緩和の決定や、日本の公的年金による外国資産の構成比率引き上げの発表を受けた円売り観測、米国における量的金融緩和終了の決定や良好な景気動向などを受けた利上げ開始観測などを背景に、大幅に円安/アメリカドル高が進行しました。11月の円/ユーロ相場は、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和と姿勢の強化観測などが円高/ユーロ安要因となったものの、前月末の日銀による追加の金融緩和の決定や、日本の公的年金による外国資産の構成比率引き上げの発表を受けた円売り観測などから、円安/ユーロ高となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	2.96%	2.15%	0.51%	▲6.82%	▲15.27%	▲42.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	3.25%	2.75%	1.54%	▲5.26%	▲10.79%	▲21.46%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	40.8%
ベータ戦略	51.8%
キャッシュ代替	4.8%
現金等	2.6%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの11月の騰落率は+3.25%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+12.0円、ベータ戦略が+213.6円となりました。当月は、米国中間選挙、欧州や中国の金融緩和観測の高まり、OPEC(石油輸出国機構)総会による減産の見送り等がグローバル資産市場に影響しました。株式市場は、米国の中間選挙において共和党が上下両院で過半数を占めたことや、米国における各種住宅関連指標が良好な結果になったこと、欧州や中国の金融緩和姿勢等を背景に米国および欧州株式市場は上昇しました。日本株式市場も、円安の進行と消費増税の延期や衆議院解散総選挙の表明がされたことを好感し、市場は上昇しました。月末にかけてもOPECの総会において減産が見送られ、原油価格が急落したことを好感して市場は上昇して終わりました。外国為替市場では、日銀による追加金融緩和の決定により日米金利差が広がるとの見方からドルが買われる展開が始まりました。その後も、米中間選挙において、共和党が上下両院で過半数を占める結果となり、米株式市場が底堅く推移するとの見方から、ドル買いの流れが続き、中旬以降は消費増税の延期、原油価格の下落等を受け、円安が大幅に進行して当月を終えました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」のプラス寄与が「アカディアン・日本株式シングルアルファ」のマイナス寄与を上回り、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」、「POPTレンド・ファンド」のプラス寄与が奏功し、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

引続き組入れファンドおよび組入れファンドが採用している各戦略のパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンドリターンの改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界の株式、公社債および日本を除く世界の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、状況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	8.44%	11.24%	15.45%	19.28%	86.86%	27.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託管理株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	8.88%	12.10%	17.11%	21.76%	100.27%
参考指数	8.52%	12.14%	16.86%	21.15%	100.43%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.63%	11.17%	18.41%	15.89%	110.26%
ベンチマーク収益率	5.75%	11.14%	18.46%	14.32%	106.19%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.48%	1.16%	2.10%	3.20%	9.29%
ベンチマーク収益率	0.59%	1.13%	1.92%	2.66%	7.86%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	10.90%	16.96%	23.85%	40.42%	141.34%
ベンチマーク収益率	11.05%	17.30%	24.78%	40.94%	150.13%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
電気機器	15.17%
輸送用機器	13.36%
銀行業	9.79%
情報・通信業	9.70%
機械	5.18%
小売業	4.53%
化学	4.27%
卸売業	3.87%
不動産業	3.38%
食料品	3.13%

※業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 92)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	7.19%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.84%
セイコーエプソン	3.28%
三菱電機	3.00%
日本電信電話	2.89%
三井住友トラスト・ホールディングス	2.70%
日立製作所	2.47%
三井物産	2.23%
KDDI	2.22%
野村ホールディングス	2.10%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	62.57%
地方債	0.00%
政債債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	32.60%
円建外債	0.00%
MBS	0.00%
ABS	4.19%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 86)

銘柄名	ファンドの組入比率
129 20年国債	6.95%
44 30年国債	4.37%
325 10年国債	4.27%
329 10年国債	4.26%
119 5年国債	4.10%
93 20年国債	3.98%
340 2年国債	3.42%
126 20年国債	3.17%
117 5年国債	3.09%
22 30年国債	2.93%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	70.28%
オーストラリア	9.15%
イギリス	7.44%
フランス	5.75%
シンガポール	2.68%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	29.01%
各種不動産投資信託	17.60%
オフィス不動産投資信託	16.18%
住宅用不動産投資信託	14.39%
ホテル・リゾート不動産投資信託	6.41%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インテリナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	12.62%	14.87%	21.74%	30.17%	163.98%
ベンチマーク収益率	12.14%	14.89%	19.84%	28.12%	155.87%

(注)ベンチマークはMSCIロクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	59.16%
イギリス	6.93%
ケイマン諸島	5.05%
スイス	2.43%
スペイン	2.41%
香港	2.24%
メキシコ	2.13%
スウェーデン	2.10%
ドイツ	2.03%
インド	1.84%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 77)

銘柄名	ファンドの組入比率
AMAZON.COM INC	2.97%
APPLE INC	2.81%
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	2.45%
ARM HOLDINGS PLC	2.44%
HOLCIM LTD-REG	2.43%
AIA GROUP LTD	2.24%
BOEING CO/THE	2.20%
STATE STREET CORPORATION	2.13%
AIRGAS INC	2.13%
MORGAN STANLEY	2.10%

インテリナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	8.35%	11.46%	14.94%	19.62%	75.53%
ベンチマーク収益率	8.53%	11.97%	15.23%	18.86%	70.85%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	44.12%
米ドル	33.09%
英ポンド	7.26%
メキシコペソ	3.24%
シンガポールドル	1.49%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 180)

銘柄名	ファンドの組入比率
TREASURY BILL 0 03/19/15	4.53%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.90%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	3.59%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.19%
US TREASURY N/B 2.5 03/31/15	2.85%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.39%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	2.19%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3 07/04/20	1.94%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.5 02/15/23	1.78%
BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5 09/01/22	1.77%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場はTOPIX(配当込み)は前月末比+5.75%となりました。前半は日銀の追加緩和と公的年金改革を好んで急伸した後に上値の重い展開となりましたが、その後は消費税増税先送りの思惑から一段高となりました。中旬には7-9月期GDPが予想外のマイナスとなり急落する局面もありましたが、安倍首相による消費税増税先送りと衆議院解散発表による景気回復への期待や原油価格の下落、円安など外部環境の改善を好んで上昇しました。

ファンドの運用実績は、前月末比+5.63%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.13%アンダーパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や電気機器などをオーバーウェイトし、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだった三菱電機や低金利下で利益が期待しづらい第一生命保険などを売却しました。一方、原料価格下落による収益拡大が期待できるジェイ エフ イー ホールディングスや業績伸長が期待できるアルプス電気などを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあります。また、FRB(米連邦準備制度理事会)の量的緩和が終了し、中長期的に円安方向にあると判断しています。こうした環境下、内需回復に加え、円安による国内産業活性化や国際競争力の強化などが期待できる銘柄への入替を進めます。リスク要因としては、新興国や欧州経済の不安定が挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】 日銀の追加緩和を受けて超長期債を中心に大幅上昇して始まったものの、衆議院解散と消費税増税先送り観測、円安株高等を背景に10年国債利回りが追加緩和前の水準を超えて上昇するなど値の荒い展開となりました。しかし、月半ば以降は、2年国債利回りのマイナス突入など需給引締めを材料に反転上昇しました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.48%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を▲0.10%アンダーパフォーマンスしました。

国内債券市場は良好な需給環境が続く、対国債利回りは概ね低位で安定推移となりました。

当ファンドでは、組入債券のデュレーションをベンチマーク対比より長めから更に長期化しました。残存年限別構成は、日銀の追加緩和により20年超のゾーンの需給環境が大きく改善したため、20年超をほぼ中心に戻しつつ、15~20年を中心に超長期ゾーンのオーバーウェイトを継続しました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で高めに維持しました。

【インテリナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+12.62%となり、ベンチマークであるMSCIロクサイインデックス(円換算)に対して+0.49%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、業種配分効果と通貨配分効果がプラスに寄与した一方、銘柄選択効果と国別配分効果がマイナスに作用しました。

【インテリナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+8.35%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を▲0.19%アンダーパフォーマンスしました。

＜債券＞

英国国債をアンダーウェイトからベンチマーク並みにしました。さらに、メキシコ国債のオーバーウェイト幅を増やしました。一方、オーバーウェイトとしていた南アフリカ国債とマレーシア国債を全額売却しました。

＜通貨＞

ユーロ・ユーロのオーバーウェイト幅を縮小しました。また、マレーシアリングギットをオーバーウェイトからベンチマーク並みに引き下げました。さらに、シンガポールドルをアンダーウェイトからベンチマーク並みに引き上げました。

【海外REITマザーファンド】 11月のグローバル・リート市場は上昇しました。オーストラリアのリート市場が出遅れた以外は、ほとんどの主要市場でプラスのリターンとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

※ 2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.15%	▲0.46%	▲0.90%	▲9.61%	▲19.99%	▲38.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.1%
投資信託	92.9%
合計	100.0%

【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

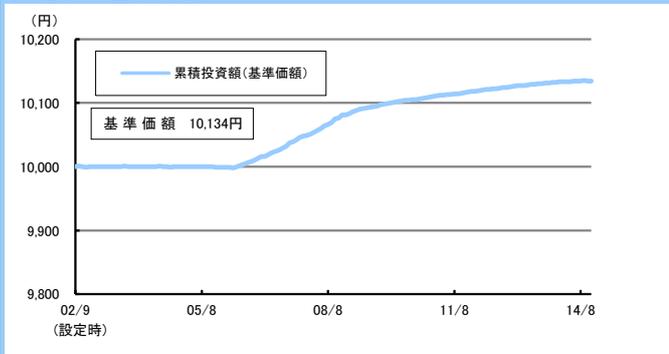
フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2014年11月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 120.2 億円 (2014年11月28日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2014年11月28日現在)

ファンド	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%	0.18%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年10月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	83.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	16.2%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	83.8%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		16.2%

平均残存日数	42.36日
平均残存年数	0.12年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2014年10月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第477回 国庫短期証券 2014/12/08	債券	AA/Aa	18.5%
2	第483回 国庫短期証券 2015/01/13	債券	AA/Aa	14.8%
3	第479回 国庫短期証券 2014/12/15	債券	AA/Aa	14.8%
4	第475回 国庫短期証券 2014/11/25	債券	AA/Aa	14.8%
5	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	7.4%
6	第488回 国庫短期証券 2015/01/26	債券	AA/Aa	4.4%
7	第469回 国庫短期証券 2014/11/04	債券	AA/Aa	3.7%
8	第473回 国庫短期証券 2014/11/17	債券	AA/Aa	3.7%
9	第471回 国庫短期証券 2014/11/10	債券	AA/Aa	1.5%
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 9)

上位10銘柄合計 83.8%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型	年率1.242%程度							
	海外株式型	年率0.864%程度							
	海外債券型	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型	年率1.026%程度							
	マネープール型	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。